

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分
2	自主防災組織強化・育成事業(自主防災組織育成事業)			新規 (拡大) 継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	9	1	総務局 危機管理部 防災課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	39-3	事業名	防災ボランティアコーディネーターの養成と避難場所運営体制の構築
総合振興計画新実施計画	事業コード	6105	事業名	自主防災組織強化・育成事業
根拠法令等		災害対策基本法、さいたま市地域防災計画		
予算要求事業の概要				
内容	防災体制に万全を期するため、自主防災組織の結成促進及び育成強化を図るため、補助金交付を行っています。また、防災士及び新たに防災ボランティアコーディネーターの養成を行います。			
目的・目標	<p><目的> 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンの下、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の育成を推進し、地域防災力の向上及び防災意識の高揚並びに普及を図り、災害発生時の被害を最小限に食い止めることを目的としています。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 自主防災組織結成率 90% 2 防災士養成 500名 3 防災ボランティアコーディネーター養成 600名</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 自主防災組織結成率 86% 2 防災士養成 50名 3 防災ボランティアコーディネーター 0名</p> <p><課題> 1 自主防災組織 高齢化及び自治会未加入住民の増加などにより、活動の継続と活性化が課題となっています。 2 防災士及び防災ボランティアコーディネーター (1)スキルの向上など継続的にフォローアップする制度の確立 (2)具体的な活用場の検討、災害ボランティアとの連携、避難場所運営委員会との連携</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 自主防災組織の支援(補助金交付による支援) 防災士養成 150名 防災ボランティアコーディネーター養成 200名 平成23年度 自主防災組織の支援(補助金交付による支援) 防災士養成 150名 防災ボランティアコーディネーター養成 200名 平成24年度 自主防災組織の支援(補助金交付による支援) 防災士養成 150名 防災ボランティアコーディネーター養成 200名 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	131,286	<p><積算内訳> 1 自主防災組織各種補助金 128,090 2 防災士養成講座の開催(50名) 3,196</p>
	財源内訳 ① 一般財源	131,286	
平成22年度	当初予算要求	148,125	<p><積算内訳> 1 自主防災組織各種補助金 137,887 (内、防災倉庫設置建築確認申請費用補助【新規】) (18,900) 2 防災士養成講座の開催(150名) 7,637 3 防災ボランティアコーディネーター養成研修(200名)【新規】 2,601</p>
	財源内訳 ① 一般財源	148,125	<p><要求理由> 地域の防災力向上のため、自主防災組織の結成促進及び育成強化を図るとともに、指導者養成のため防災士の養成を行う必要があります。また、新たに防災ボランティアコーディネーターの養成を行うため予算要求を行うものです。</p>
	財政局長査定	129,225	<p><査定内容> 1 自主防災組織各種補助金 118,987 (内、防災倉庫設置建築確認申請費用補助【新規】) (0) 2 防災士養成講座の開催(150名) 7,637 3 防災ボランティアコーディネーター養成研修(200名)【新規】 2,601</p>
	財源内訳 ① 一般財源	129,225	<p><査定理由> 防災倉庫の建築確認申請に係る補助制度の新設については、既存の補助制度で対応することとして予算化は見送りしました。</p>
	市長査定	129,225	<p><査定内容> 同上</p>
	財源内訳 ① 一般財源	129,225	<p><査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>